

事務事業評価

令和4年度

担当課 シティプロモーション課

基本事項	事務事業名	移住・定住促進事業			整理番号	0303
	根拠法令等	地域再生法、島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略		実施を義務付ける規定	●あり ○なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標2 安全安心で住みよいまちづくり	予算科目 2 款 1 項 7 目	事業区分 市民サービス事業	●継続 ○新規	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	ピーク時には、約5万9千人(昭和55年)あった島原市の人口が、約4万4千人(平成31年1月)まで減少。これによる少子高齢化の進展や、生産年齢人口が減少傾向にある。人口減少問題は、地域経済の縮小や地域活力の低下、税収減による市政運営や市民サービスへの影響等、様々な問題につながる可能性がある。			計画期間	始期 平成 18	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	島原市の人口動態、特に社会動態は転出超過の状態にある。そのため、市民の定住と市外からの移住を促進し、社会動態を均衡または縮小をさせる必要がある。					
	目的達成のための 具体的手段・方法	移住促進に関する地域間競争がますます激化している中であって、移住者の目線で、移住検討から、移住、そして定住まで途切れない支援策を展開する必要がある。平成28年度には長崎県、市町で協働運営する「ながさき移住サポートセンター」が設立され、県と市町が連携して取り組むことにより、一定の成果があがっているところである。このため、今後も本事業をより一層推進するため、あらゆる媒体を駆使した積極的かつ効果的な情報発信、きめ細やかな移住・定住サポート体制の充実を図る。					
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	2年度	3年度	4年度
		①移住者数 移住相談ワンストップ窓口にて対応あるいは把握した移住者数 ※目標値は、職務目標上の目標値。 ※R4年度実績値は、6月末時点。	目標	人	100	60	70
実績			人	44	59	-	
達成率	%		44.0	98.3			
②社会移動の増加数 長崎県異動人口調査の当年1月1日の社会増減に対する翌年1月1日の社会移動増減数。 ※目標値は「島原市人口ビジョン」に示す数値	目標	人	201	201	201		
	実績	人	-262	-361	-		
	達成率	%	-130.3	-179.6			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①移住相談件数 ※目標値は職務目標上の目標値	目標	件	200	120	100	
		実績	件	78	65	-	
	②お試し住宅利用者数 ※目標値は職務目標上の目標値	目標	人	-	-	75	
実績		人	-	-	-		

事業費等の推移	年度		30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		9,436	5,451	3,878	4,363	8,965	9,925
	財源内訳	国 県 支 出 金	2,235	550	1,627	1,600	4,007	4949
		地 方 債						
		そ の 他	207	0	750	450	374	288
		一 般 財 源	6,994	4,901	1,501	2,313	4,584	4,688
	②従事職員給与費 b1×b2		6,437	6,325	4,008	5,686	5,619	5,619
	従事職員数(人) b1		0.84	0.84	0.53	0.76	0.76	0.76
	職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393
事業費合計 ① + ②		15,873	11,776	7,886	10,049	14,584	15,544	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 人口減少対策における本事業の必要性は薄れていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 移住定住の促進事業は、基本的に行政が行うべきものであるが、「移住コンシェルジュ」として先輩移住者に協力いただくなど、連携体制をとっている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適切しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 主に、若者、子育て世代をターゲットとしており、子育て政策を推進する本市の方向性にあっている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない コロナ禍の影響があり移住実績はここ数年伸びていないものの、相談件数は回復傾向にある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある あらゆる媒体を駆使した積極的かつ効果的な情報発信、きめ細やかな移住・定住サポート体制の充実等、改善、再検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 コロナ禍の影響があり移住実績はここ数年伸びていないものの、相談件数は回復傾向にある。また新しい取り組み(お試し住宅)により問い合わせ件数も増加している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 地方創生推進交付金や補助金等を積極的に活用している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 関係課とは連携体制をとっているものの、密とは言えない状況を改善する必要がある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 移住者に対し、受益者負担を求めることはできない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.70

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・移住相談業務は、担当者の人間性やスキルによるところが大きく、人事異動や担当替え等によって一定した支援業務が継続できないことが課題。移住相談業務の専門職員を配置する等、継続性のある体制の構築が必要。(地域おこし協力隊制度の活用等) ・令和4年度より本格運用している「お試し住宅」について、利用目的(移住か、観光課か)の見極めが難しい点。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	人口減少問題を抱えるなか、取り組みとしての必要性はある。今後、アフターコロナに対応した移住政策の検討や、関係部署との更なる連携に加えて、「お試し住宅」においては他の移住メニューと組み合わせるなどして、移住定住の効果を高めてほしい。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	地域住民との関わりも活用して島原のアピールに繋げるとともに、関係人口にも注意を払いながら、移住者の立場に立った切れ目ない支援を図りたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	960 (千円)